

新規・継続別	新規	分野	農道の整備	事業番号	53	事業名	県営農道整備(一般農道)		
町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村		(ふりがな) 箇所名	いなせいぶ 伊那西部		事業年度 (完了年度は見込み)	H23 ~ H27 年度		
事業概要	計画概要 (延長・巾・面積・工種など)	路面改良 L=5,620m、交差点改良 N=2箇所 歩道設置 L=850m 橋梁補修 N=2ヶ所				H22年度末 事業進捗率	0 %		
	H23年度以降実施内容	同上				本工事費等ベース	0 %		
	H23年度実施内容	道路工 L=500m				用地補償費ベース	- %		
	年度	全体事業費	H21年度まで	H22年度	H23年度	H23年度以降残			
	事業費計(千円)	800,000	0	0	150,000	800,000			
財源内訳	国庫支出金	400,000	0	0	75,000	400,000			
	その他	200,000	0	0	37,500	200,000			
	県債	180,000	0	0	33,000	180,000			
	一般財源	20,000	0	0	4,500	20,000			
箇所評価	観点	評価項目・指標等	評価			部	政策評価課		
	必要性 (20)	計画交通量	■1000台以上	□500台以上~1000台未満	□100台以上~500台未満	A	7	7	
		受益面積	■200ha以上	□50ha以上~200ha未満			8	A	8
		人家連担延長	■総延長の10%未満	□総延長の10%以上~30%未満			5		5
		小計					20		20
	重要性 (15)	農業振興地域	■地区内全域指定	□地区内一部指定		A	10	10	
		市町村農業振興計画	□位置づけあり	■位置づけなし			0	A	0
		設計上の環境配慮項目	■配慮項目あり	□配慮項目なし			3		3
		小計					13		13
	効率性 (20)	費用対効果(B/C)	■B/C 1.1以上	□B/C 1.0以上~1.1未満	□B/C 1.0未満	B	6	6	
		早期発現度	□効果発現までの年数 2年以内	□効果発現までの年数 3~4年以内	■効果発現までの年数 5年以上		0	B	0
		コスト削減へのとりくみ	■コスト削減 有り	□コスト削減 無し			6		6
		小計					12		12
	緊急性 (25)	関連事業の有無	■あり	□なし		A	3	3	
		農業経営上の支障の有無	■営農上の支障有り	□営農上の支障無し			12	A	12
農村環境の改善		■地域の生活道路としても必要	□地域の生活道路として必要でない		10			10	
小計					25			25	
計画熟度 (20)	地域からの要望	■地域住民の内発的な活動が強い	□市町村からの要望がある	□特に要望ない	B	6	6		
	事業情報の共有	□関係者以外に広く周知	■関係者を中心に周知	□特に周知してない		3	B	3	
	住民参加の状況	□住民が計画策定に直接参加	■住民や市町村の意見を計画策定に反映	□住民意見は反映していない		4		4	
	小計					13		13	
費用対効果(B/C)		4.85	評価の合計			A	83	A	83
事業周辺環境	事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本計画路線は、広域営農団地農道整備事業伊那西部地区(S46~H2)で実施した幹線農道で、現在、日交通量約9,000台の主要な地方道となっている。経年劣化に伴い、路面の傷みが激しく、耐震補強の必要な橋梁もある。加えて通学路の安全施設の不備も相まって、地域から改修、補強の要望があがっている。							
	地域からの要望経緯	本路線の近辺には小中学校が存在し、通学路として多くの横断ヶ所がある。横断ヶ所(交差点)には安全施設等が不備であり、危険であるため、以前から地元区(中曽根区、木の下区、神子柴区)から安全施設、歩道の設置が要望されてきていた。							
	事業説明等の経緯	関係機関(伊那市、箕輪町、南箕輪村、地元区)に対して説明を行ない同意を得られている。H21.4.15、H21.4.27、H21.5.11、H21.6.17、H21.7.29、H21.10.13、H21.11.11、H22.1.19、H22.1.27、H22.2.10、H22.2.15、H22.3.25、H22.6.4、H22.6.24、H22.7.6、H22.7.13、H22.8.16 計17回の説明会を実施。							
	環境・景観への配慮項目	既設構造物の補修、改修工事であり、環境への負荷は少ない。路面改良については、「路上再生路盤工法」を採用し、既存路盤材の再生利用、産業廃棄物の削減を図る。							
	他事業・プロジェクトとの関連	国土交通省所管事業である「地域活力基盤創造交付金」とも連携をとり実施していく。							
特記事項	特になし。								
地域の合意形成	■全員賛成		□概ね賛成	□過半数賛成	□動向不明	□その他			
部意見	路面の損傷が著しく、農産物の輸送や地域交通に支障を来しているほか、交通量の増加に伴い、農業車両だけでなく、歩行者も危険な状況にさらされていることから、必要性、重要性、緊急性が高い。			政策評価課 意見	必要性、緊急性が高く、重要性も認められる。				